

全国市長会会報

第 597 号 平成 12 年 8 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会のうごき	
○ 諸会議の経過	
◇ 港湾都市協議会役員会・総会	1
◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	2
◇ 全国基地関係協議会幹事会	3
◇ 九州地区法律問題研究会	3
◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会 及び正副会長会議	3
◇ 自治大臣と全国市長会正副会長等との懇談会	4
◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議	4
◎ 市長の選挙	5
◎ 市長の退任	5
◎ 速報の発行	5
◎ 行事予定	5

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 港湾都市協議会役員会・総会

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、7月27日、28日の両日、下関市において第43回総会及び役員会を開催した。

第 1 日目は、午後 2 時から役員会を開催し、会長の高秀横浜市長並びに開催市の江島下関市長あいさつの後、第 43 回総会の運営等について協議を行った。

午後 3 時から総会を開催し、会長の高秀横浜市長並びに開催市の江島下関市長あいさつの後、来賓の運輸大臣（代読・川島港湾局長）、日本港湾協会の藤野会長、日本港湾振興団体連合会の吉村会長からそれぞれあいさつを受けた後、来賓の紹介を行った。

次に、運輸省港湾局の鬼頭計画課長から当面の港湾行政について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成 11 年度収支計算を承認するとともに、平成 12 年度運営方針並びに収支予定計算を協議・決定した後、「港湾整備の促進に関する要望（案）」について、副会長の鳥越苫小牧市長から提案理由の説明があり、審議の結果、原案のとおり決定し、関係方面へ要望することとした。

また、役員の変更について協議した結果、現役員を全員留任することとした。さらに、次期総会を堺市において開催することを決定した後、幡谷堺市長（代読・西山商工部長）から承引のあいさつがあった。

議事終了後、「夏潮の渦にみる下関の歴史」と題する講演があった。

第 2 日目は、下関市内の行政視察を行った。

（担当：経済部）

◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、7 月 29 日、30 日の両日、佐世保市において合同の正副会長会議を開催した。

両協議会会長並びに開催地の光武佐世保市長のあいさつに続いて、来賓の自治省及び防衛施設庁から平成 13 年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等を含めたあいさつがあった。続いて、佐世保市の永元企画調整部理事から佐世保市の基地対策の概況等について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、平成 13 年度基地関係予算対策等、今後の運営について協議するとともに、次回開催地を小松市に決定した。

また、佐世保港に所在する防衛施設及び基地周辺対策に係る諸事業等の行政視察を行った。

（担当：社会文教部）

◇ 全国基地関係協議会幹事会

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、8月2日、3日の両日、浜松市において幹事会を開催した。

会議では、代表幹事の江指横須賀市基地対策課長及び開催地の北脇浜松市長あいさつの後、自治省及び防衛施設庁から平成13年度基地関係予算の動向について説明を聴取するとともに、浜松市の中村市民生活部次長から浜松市の基地対策の概況等について説明を聴取した。

次いで、事務報告及び今後の運営についてこれを了承するとともに、浜松基地及び基地周辺対策に係る諸事業等の行政視察を行った。

（担当：社会文教部）

◇ 九州地区法律問題研究会

8月3日、4日の両日、熊本市において本会及び九州市長会の共催による標記研究会を開催した。

同研究会は、九州地区各都市の顧問弁護士及び訴訟事務担当職員を対象に都市行政執行上の法律問題及び争訟対策についての討議、情報交換等を行うことを目的として毎年度開催しているものであり、1日目は、本会の松崎顧問弁護士から「公務員の分限処分について」、松本福岡法務局訟務部長から「政治・経済と裁判について」と題してそれぞれ講演があった。

2日目は、関係各市から提出された2件の議題検討①「情報公開訴訟における立証方法」、②「地方公務員等共済組合法第115条第2項の規定による控除と破産法第72条第2項の規定による否認権との関係」について、また、5件の情報交換課題検討①「情報公開法の施行に伴う情報公開条例の改正」、②「長年放置された私有財産（空き家）の取扱い」、③「公の施設等の名称」、④「地方分権一括法の施行に伴う条例の制定改廃」、⑤「4号住民訴訟における市長等の保険制度」について、それぞれ参加者による意見交換を行った。

（担当：行政部）

◇ 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会及び正副会長会議

全国基地協議会（会長・沢田横須賀市長）及び防衛施設周辺整備全国協議会（会長・東川千歳市長）は、8月10日、全国都市会館において合同役員会を開催した。

両協議会会長あいさつの後、自治省及び防衛施設庁から平成13年度基地関係予算をめぐる状況について、また、内閣安全保障・危機管理室から周辺事態安全確保法第9条の解説についてそれぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、事務報告についてこれを了承するとともに、防衛施設周辺整備対策に関する要望及び基地交付金等に関する要望について協議し、いずれも原案どおり決定した。

また、実行運動について協議し、両協議会合同定期総会において決定した基地関係予算の確保に関する要望により実行運動を行うこととし、合同役員会終了後、正副会長が代表して自民党幹部及び関係国会議員、自治省、大蔵省、防衛庁及び防衛施設庁に、その他の役員は地元選出国会議員等に実行運動を行った。

なお、合同役員会に先立ち、正副会長会議を開催し、合同役員会の運営等について協議した。

(担当：社会文教部)

◇ 自治大臣と全国市長会正副会長等との懇談会

8月11日午後、全国都市会館において標記懇談会を開催した。

赤崎会長並びに西田自治大臣のあいさつの後、本会副会長等から、地方分権の推進、地方税財源の確保、IT戦略の推進についてそれぞれ要望陳述を行い、意見交換会を行ったほか、介護保険、廃棄物対策、中心市街地活性化対策、住民訴訟制度の見直し等について順次要望を行った。

同懇談会には、本会から、正副会長、各分科会委員長が、また、自治省からは、自治大臣のほか総括政務次官、政務次官、事務次官、消防庁長官、各局長など幹部10名が出席した。

(担当：企画調整室)

◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議

内閣総理大臣主宰の「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」(第8回)が、7月31日、内閣総理大臣官邸において開催された。

会議では、石弘光委員(一橋大学学長)から「社会保障と財源・税制」について、また、矢崎義雄委員(国立国際医療センター総長)から「人口動態、雇用形態の変化に対応した社会保障の在り方」について、それぞれ報告を行った後、意見交換を行った。

次回は8月30日に開催することとした。

なお、本会からは、委員として赤崎会長が参画している。

(担当：社会文教部)

◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
7月30日	北海道登別市	上野 晃 うらの きよし	四選(7月23日無投票)
7月30日	埼玉県富士見市	浦野 清 うしお いくお	新任(8月20日就任)
7月30日	島根県益田市	牛尾 郁夫	新任(8月2日就任)
7月30日	高知県須崎市	梅原 一	再選
8月6日	岩手県花巻市	渡辺 勉	再選(7月30日無投票)

(担当：総務部)

◎ 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
7月31日	大阪府箕面市	橋本 卓
8月1日	島根県益田市	田中 八洲男
8月4日	福井県小浜市	辻 與太夫

(担当：総務部)

◎ 速報の発行

7月27日	(第7号)	平成12年度普通交付税大綱等の送付について
7月27日	(第8号)	財政課長内かん等の送付について
8月2日	(第9号)	「平成13年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」の送付について

(担当：総務部)

◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
8月20日		豪州・ニュージーランド都市行政調査団	調査広報部	
	～30日			
8月24日		平成12年度人事管理研修会	行政部	砂防会館別館
	～25日			シェーンバッハ・サボー
9月8日	13:30	欧州都市行政調査団事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第1会議室

(担当：企画調整室)

※「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。